

こちら

議会広報部

2009.4
第17号

発行／周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL：0820-74-1003(議会事務局)
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会1～ 4P
- 委員会審査報告5～ 7P
- 一般質問8～11P
- その他.....11～12P



八田八幡宮(久賀)の桜



3月定例会

平成21年度一般会計予算 141億7,500万円
対前年比 4億8,700万円の増額

9 特別会計 87億8,687万4,000円
公営企業局特別会計(収益的収入予算) 44億4,358万9,000円
(病院事業)

平成21年第1回定例会(3月定例会)が3月9日から24日までの16日間の日程で開かれました。

3月定例会は、これからの一年間の事業と予算を決める主要な議会です。

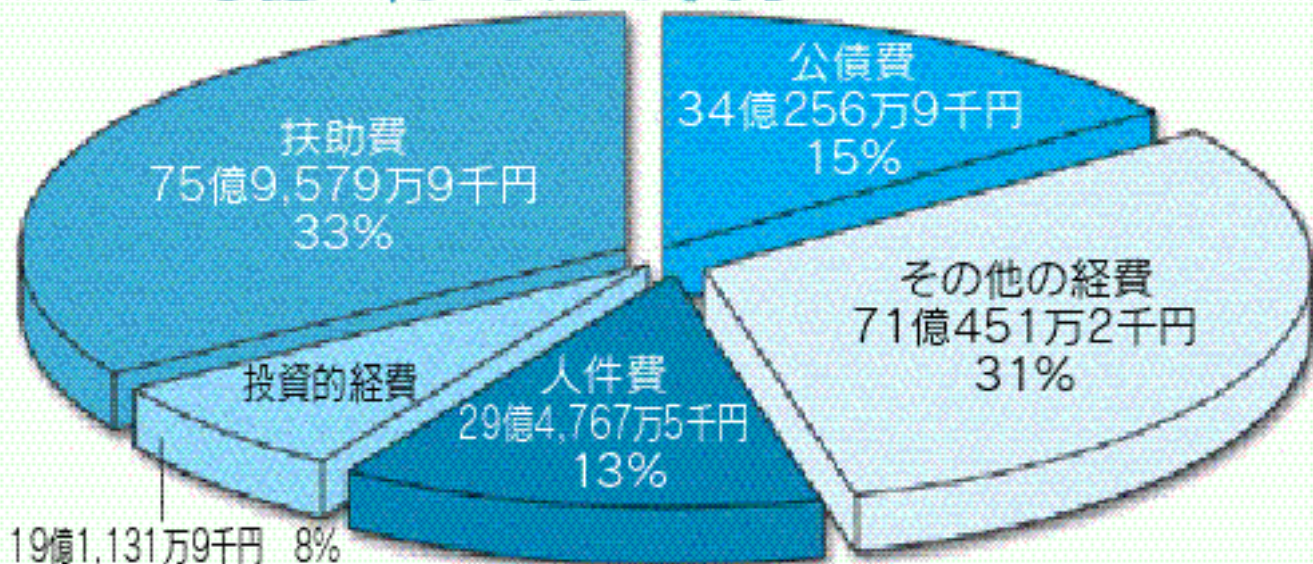
議会初日、2日目までに、町長から施政方針ならびに議案の提案理由の説明を受け、21年度予算案と新規の条例制定など14議案は委員会への付託審議とし、そのほかの補正予算案など34議案を可決いたしました。

11日から各常任委員会へ付託された事項について審議に入り、23日には一般質問を、最終日の24日には、付託された議案について各常任委員会の報告の後、質疑・討論が行われ、最終日提出された副町長同意案件等を含め全件54の議案(同意含む)を可決いたしました。

また、議長発議により10人の委員で構成する「竜崎温泉調査特別委員会」を設置いたしました。設置期間は調査が終了するまでです。

平成21年度 予算総額（一般会計と特別会計の 合計額（除く：公営企業局会計））はこうなります

229億6,187万4千円



Eye&



前年度に比べて、人件費で約1億2,000万円の減、扶助費で約5億3,100万円の減、投資的経費で約5,900万円の増、公債費で約1億2,600万円の減、その他の経費で約6億7,700万円の増（物件費：約5,900万円増、維持補修費：約1,200万円増、補助費等：約3億1,700万円増、繰出金：約8,100万円増、その他：約2億500万円増）となっている。

13条例について

それぞれ制定・一部改正・廃止

新たに制定した条例

- ・周防大島町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
- ・周防大島町地区体育館設置条例
- ・周防大島町公営企業管理者が医師である場合の給与等に関する条例

可決

一部改正した条例

- ・周防大島町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例
- ・周防大島町報酬及び費用弁償条例
- ・周防大島町一般職の職員給与に関する条例
- ・周防大島町観光振興事業助成基金条例
- ・周防大島町立小学校及び中学校設置条例
- ・周防大島町スクールバス条例
- ・周防大島町民運動場設置条例
- ・周防大島町介護保険条例
- ・周防大島町病院事業等の設置等に関する条例

廃止した条例

- ・周防大島町大島公民館分館の設置及び管理に関する条例

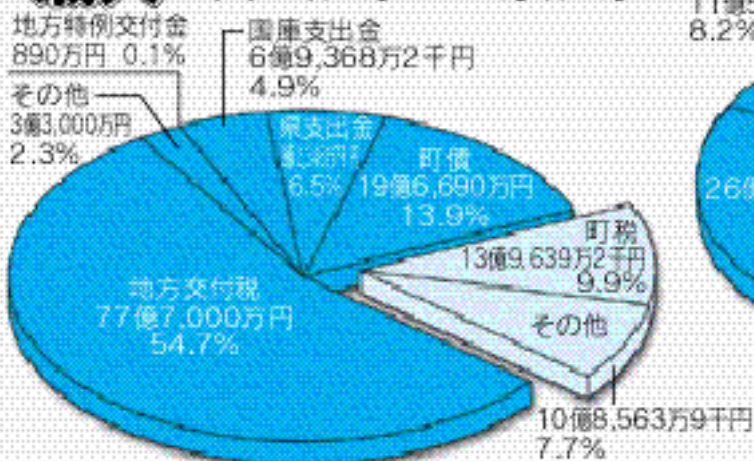
変更したもの

周防大島町過疎地域自立促進計画（後期）

各施設の指定管理者を決定

施設の名称	指定管理者	指定の期間
油 宇 集 会 施 設	油 宇 自 治 会	H21.4.1～ H22.3.31
小 泊 集 会 施 設	小 泊 自 治 会	〃
東 和 在 宅 老 人 ディサービスセンター	社会福祉法人白寿苑	H21.4.1～ H24.3.31
ディサービスセンター 文 珠 苑	社会福祉法人周防大島 町 社会福祉協議会	〃
ディサービスセンター 高 塔 苑	〃	〃
ディサービスセンター 油 田 苑	〃	〃
ディサービスセンター 和 田 苑	〃	〃
ディサービスセンター し ら と り 苑	〃	〃
ディサービスセンター 福 寿 苑	社 会 福 祉 法 人 慈 光 福 祉 会	〃
周防大島町高齢者生活 福祉センター和田苑	社 会 福 祉 法 人 周防大島町社会福祉協議会	H21.4.1～ H22.3.31
周防大島町高齢者生活 福祉センターしらとり苑	〃	〃

歳入（自主財源と依存財源）



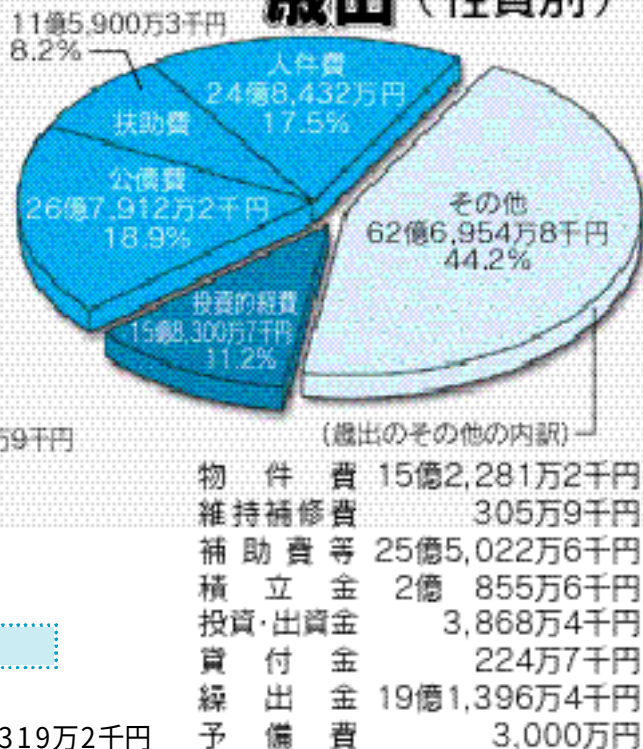
平成21年度 一般会計予算 141億7,500万円

前年度に比べて、4億8,700万円（3.6%）の増。

公営企業局会計

収益的収入 44億4,358万9千円・収益的支出 44億4,319万2千円
資本的収入 28億7,550万円・資本的支出 33億7,800万円

歳出（性質別）



平成21年度 特別会計予算

会計名	予算額 (千円)	増減率 (%)
国保	32億6,545万8	1.8
後期高齢者	4億9,649万2	0.6
老人保健	2,414万7	△96.1
介護保険	30億1,170万9	0.7
簡易水道	9億6,382万5	△1.4
下水道	5億978万3	△0.8
農業集落排水	3億7,248万2	△5.0
漁業集落排水	6,346万6	43.3
渡船	7,951万2	3.8
合計	87億8,687万4	△5.7



大島病院起工式（3月26日）

地方債残高の状況

(千円)

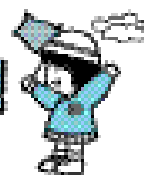
	H20年度末見込額	H21年度起債見込額	H21年度償還見込額	H21年度末残見込額
一般会計	242億1,923万7	19億6,690万	21億9,272万7	239億9,341万
簡易水道	39億4,891万4		2億9,724万1	36億5,167万3
下水道	20億5,838万1	1億8,320万	1億3,373万7	21億784万4
農業集落排水	22億1,684万4	1億1,440万	1億398万4	22億2,726万
漁業集落排水	1億7,048万9	3,800万	587万2	2億261万7
渡船	320万1		232万	88万1
公営企業局	66億8,888万	21億7,790万	4億4,274万3	84億2,403万7
合計	393億594万6	44億8,040万	31億7,862万4	406億772万2



本年度の主要事業

ふるさと創生基金1億4,500万円を確保！

幸せに暮らせる町づくりのために…



幸せに暮らせる町づくりのために、めりはりのある町民に喜ばれる事業を展開。その主な事業を紹介します。

小学校6年生までの医療費助成の所得制限を撤廃し全員を対象とした“**ちびっこ医療費助成事業**”に1,880万5千円。また“**保育料軽減対策**”は、国の基準より平均30%程度の軽減措置を継続すると共に、第3子以降の多子世帯の保育料軽減措置を3歳未満から保育所入所者全てに拡大（総額5,600万円の軽減）。将来の再統合を視野に、小学校としても使用可能な構造での“**東和中学校改築事業**”は平成22年3月に校舎は完成予定（本年度3億3,140万円）。豊かで安心して過ごせる町づくりのための“**防災行政無線整備事業**”は8月に完成予定。翌月より全面運用開始の運び（本年度2,997万3千円）。

“**洪水・高潮ハザードマップ整備事業**”（260万5千円）では、久賀地区等の整備を行い、本年度で町内全域の整備が完了となる。また、このたび新規の“**ふるさと創生基金活用事業**”は、町民生活に密着した町道の維持等のため1億4,500万円の予算を確保し町民要望に応えます。また、本年度は合併後初めての町勢要覧を5000部作成します（519万8千円）

再編交付金関連事業

(千円)

事業名	事業費	財源内訳			備考
		再編交付金	その他財源	一般財源	
浮島地区陸間整備事業	4,770万	2,385万		2,385万	
ビーチクリーナー整備事業	1,500万	1,000万		500万	
中学校教育振興備品整備事業	2,500万	1,500万		1,000万	
久賀中学校照明整備事業	4,000万	2,000万		2,000万	
ちびっこ医療費助成事業	1,880万5		1,880万5		ちびっこ医療費助成事業基金
周防大島町観光協会事業	480万		480万		観光振興事業助成基金
郡体育協会観光振興事業	587万7		587万7		観光振興事業助成基金
合計	1億5,718万2	6,885万	2,948万2	5,885万	

平成20年度 補正予算 ひらい丸（浮島航路）せと丸（情島航路）を新造 (千円)

		総額	増減
一般会計		148億9,484万6	6億 831万9
特別会計	国民健康保険	33億7,900万6	3,216万
	後期高齢者医療事業	4億3,827万6	▲5,539万2
	老人保健事業	5億7,000万	▲7,041万1
	介護保険事業	29億9,933万2	▲4,320万5
	簡易水道事業	11億4,333万2	▲830万8
	下水道事業	5億 859万	▲1,108万6
	農業集落排水事業	3億5,895万7	▲3,723万3
	漁業集落排水事業	4,127万3	▲372万
	渡船事業	1億9,251万	1億1,190万8
	公営企業局		
	収益的収入	42億9,193万4	▲1,592万7
	収益的支出	42億8,754万1	▲381万1
	資本的収入	2億6,712万5	▲1,847万5
	資本的支出	7億7,102万1	▲969万3

各委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

新学期からの学校生活に十分な対応を！



委員長 魚谷 洋一

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。

委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総務課関係では、人事評価制度はどういう制度なのか。との問いに、この制度は、職員の間には差をつけるためだけの評価ではなく、能力や仕事を評価して本人にそれを開示することによって職員の能力開発を促進し、人材育成に役立てる。また、それにより組織効率をあげ、住民サービスの向上につながるということ、目指すものである。との回答。消防費では、避難所についての問いに、安正保育園については、避難所として承諾を得たが、旧田布施農林事務所橘支所は、常時職員がいないので避難所として適切ではない。なお、安正保育園は高潮に対する避難所であり、土砂災害には適応していない。との回答。

政策企画課関係では、定額給付金事業の支払い方法は。との問いに、郵便で申請して、口座振込みを原則としているとの回答。地域づくり活動補助金での事業は、との問いに、地域づくりに関するイベントの開催や交流事業など、地域の魅力を発揮する事業を行っている。との回答。

財務課関係では、歳入・歳出に関して大きく変わった点は。との問いに、歳入関係では、広義の地方交付税が、前年度と比べて約4千万円の増額となっている。町債の6億2,740万円の増額は、臨時財政対策債と合併特例債。合併特例債については、大島病院新築の繰出

分、東和中学校の改築、陸上競技場の改修である。歳出関係では、指定管理施設の修繕費と備品購入費に、修繕費500万円、備品購入費100万円を計上している。また、柳井地区広域事務組合の解散による配分金2億670万9千円をふるさと創生基金に積み立てる。公債費は元金、利子の合計で1億2,997万7千円の減額となっている。今後、公債費と起債残高は徐々に減ってくる見込みである。との回答。

総合支所関係では、出張所経費で、報酬への変更分は、役場職員のOB等を雇うのか。との問いに、役場OB等にこだわることなく、広報で登録の公募を行なっている。との回答。

教育委員会関係では、閉校となる学校の跡地利用は。との問いに、活用等については、昨年の6月に文部科学省関係において他の施設への転用の弾力化が図られた。新年度に学校施設跡地利用検討委員会を立ち上げ、2年前の提案も併せ、今後検討したい。との回答。スクールバスの日良居久賀線・日良居東和線について、浮島地区からの通学生徒に支障のないように。との問いに、運行については、登校便1便、下校便2便を原則としているが、浮島地区からの通学生徒については、渡船の運行時間も考慮し、日良居東和線は登校時1便、下校時は両路線とも1便増の運行を計画している。との回答。周防大島文化交流センターと星野哲郎記念館の共通利用による効果は。との問いに、平成21年2月末の入館者は5,937人で、内1,558人が共通券を利用している。もっとPRに力を入れたい。との回答。

その他、防災関係、耐震関係、学校施設関係など幅広く質疑がなされた。

民生常任委員会報告

喜ばれる福祉を目ざせ！



委員長 尾元 武

**付託された議案は
いずれも可決すべき
ものと決定。**

**審査にあたっての、
執行部からの説明及
び質疑・答弁の内、
主な項目を報告しま
す。**

【公営企業局関係】

問：医師・医療スタッフの確保について説明を。

答：東和病院については、大学医局の集約化により内科医師が減少の見込み。大学医局を交えて検討予定。大島病院は増員派遣の見込み。全体では4名の増。引き続き努力する。

問：産婦人科医師が現在大島に不在だが。

答：医局の集約化と医療事故・勤務体系により、大学医局は一つの科で3人体制の病院にのみ医師を送る考え。婦人科のみとなる傾向。

問：看護学校の定員は105名で実学生数は121名だが。

答：合格発表後入学辞退者があるため多めの合格通知を出している。

問：看護学生の就職状況は。

答：奨学金の制度もあり給与等も他と同等になるよう充実させている。毎年5名程度郡内に就職。正看護師が約8割。

【福祉課関係】

問：社会福祉協議会補助金の前年対比については。

答：サロン拡充分の210万円が増額となっている。

問：更正医療の対象者は。

答：18歳以上の身体障害者手帳保持者。

問：単位老人クラブへの補助金の内訳については。

答：20年度と同額。事務局設置事業に対しても補助している。

問：生活保護の取扱いについて

答：相談と進達事務を行っている。受給者数は社

会福祉事務所に問い合わせないと分からない。

問：延長保育は何か所で行っているか。

答：久賀・源空寺・西光寺・安下庄・安正保育園の5カ所。

【健康増進課関係】

問：難病対策の扶助費の内容は。

答：生活用具とか寝台等、難病の方に必要となる特有の用具を給付するもの。

問：特定健診は何人ぐらい計上しているのか。

答：21年度が1,200人計上。20年度が950人ぐらい。計画は20%の受診見込みだったが、そこまでいかない見込み。国保の無受診世帯と健診の未受診世帯約250世帯を対象に健診の受診勧奨等保健指導をしている。

【介護保険課関係】

問：青年後見制度利用支援事業とは。

答：この事業は、本来申し立てを行うべき親族がいなくて費用負担もできない方について、市町村長が申し立てを行い、その軽費や青年後見人などへの報酬を支出するもの。

問：特別養護老人ホームの待機者は何人いるのか。

答：町内4施設の定員の合計は233人。待機者は約310人だが、複数の施設へ入所申込があるので実数ではない。

問：介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について、単価が低い介護従事者の賃金に反映されるのか。

答：介護報酬とは別。この特例交付金は保険料の急激な上昇を抑えるための経費である。

問：介護報酬3%上昇分のチェックはどこがするのか。

答：請求内容については国保連合会がチェックする。

その他、介護サービス、備品買入等について質問がありました。

有害鳥獣対策に万全の取り組みを！



委員長 安本 貞敏

付託された議案はいずれも可決すべきものと決定。

審査にあたっての、執行部からの説明及び質疑・答弁の内、主な項目を報告します。

【環境施設課関係】

問：ゴミ処理手数料収入を前年度より増額見込んでいる理由は。

答：21年度はゴミの処理量が増える予定。

問：し尿処理施設も24年を迎え、老朽化が進み処理水槽の外壁に亀裂が入っている。対応は。

答：今後、10年間は運転を行うため常に状態を観察して対策を講じたい。

【生活衛生課関係】

問：大島斎場の使用が年々増加傾向にあり、橘斎場の増設は考えているか。

答：大島斎場の葬儀場を二箇所にするのがよいか、今後トータル的に検討をする。

問：住宅管理費はどのようになっているのか。

答：滞納繰越額は、3,026万6千円。滞納者宅の修繕等について、払いが終るまでは行わないとの事。

「このほか、西ヶ原住宅問題等にも質問があった。」

【公共下水事業特別会計】

問：今後の見通しは。

答：全国ベースで2兆円以上の赤字で、各自治体とも大きな問題を抱えている。すでに整備した地域や、未整備地域の差があり、今後においてアンケート実施を行う予定。

「その他、農、漁業集落排水特別会計につ

いても議論が交わされた。」

【農林課関係】

各事業での説明があり、新規事業への取り組みや、「イノシシ」対策なども課題となった。

【水産課関係】

主に放流事業への取組について説明があり、効率のよい放流、実績のある放流について議論された。

【商工観光課関係】

周防大島観光協会への補助金の内訳について、観光振興事業補金の説明があり、観光イベントの内容拡大することで、再編交付金の対象となるなどの説明があった。

【簡易水道事業特別会計】

滞納繰越分の状況についての質問があった他、水道使用料の減収などが課題となった。人口の自然減が主な要因との説明であったが、特に水道使用料の滞納者には給水停止等の措置を執行する場合もあるとの答弁であった。

また、竜崎温泉管理運営費では水中ポンプの取替工事について、公園管理費では公園管理について、説明を受けた。

一般社団法人周防大島観光協会などについても説明があった。

【建設課関係】

街灯の管理と、樋門の管理及びその電動化についての質問があり、議論された。



西ヶ原 住宅

一 般 質 問

安心・安全に向けて 防災に力を！

平 川 敏 郎 議員

問 自然の人間への反抗といえるような災害が、各地で発生している。火災発生は、初期消火が一早く求められる。本町は、山口県で唯一東南海・南海地震防災対策推進地域の指定を受けており、関東大震災を教訓に毎年9月1日を防災の日と定め全国各地で防災訓練が行われているが、地域間内の団結を強いものとするため毎年一度の町全体、各自治会単位での実施に向けての見解を問う。



答 (町長) 昨年11月に防災センターも完成し、防災の拠点として、防災研修を実施して

いる。全町的な訓練と地域的な訓練があるが、旧町単位での地域重点訓練が効果的と考えている。自治会防災訓練に対する補助も平成18年度より実施し、6地区が活用、自治会の訓練には、職員の支援、関係機関への協力を要請する。地域への防災の出前講座も実施していく。

問 防災具の整備についてであるが、火災に対し各戸への家庭用エアゾール式消火具の設置また消防法、火災予防条例が改正され住宅用火災警報器の設置義務付けもある。災害に対し各戸への非常用袋の整備について問う。



非常用袋

答 (町長) 火災警報器の重要性を啓発し、非常用袋の配布については、今後検討していく。

急がれる火災警報器の設置！

中 村 美 子 議員

問 住宅火災警報器は、平成16年に改正された「消防法」により、平成18年6月1日以後に建てられる住宅には設置義務となり、既存の住宅にも平成23年5月までには、設置が義務付けされている。住宅火災による死者のうち、半数は65歳以上の高齢者というデータもある。本町の高齢化率を考慮すれば、早急に火災警報器の設置をすべきと思うが、国からの財政補助はあるのか、また町民への周知の方法は。特に75歳以上の高齢者独居世帯、障害者世帯に対し



て特別な配慮を願う。

答 (町長) 町民への周知については回覧や広報により知らせてきた。又悪質訪問販売の被害にあわないよう指導してきた。警報器は1個数千円のものからいろいろあるが、国や県の補助はない。

75歳以上の独居世帯や寝たきりの方、障害者世帯等の補助は本町独自の方法を検討する。町営住宅は641戸あるが20年度より設置を開始、21年度に完了の予定。経費は約1,600万円となっている。



火 災 警 報 器

ここが聞きたい!!

7名が登壇

西ヶ原住宅所有権移転問題は?!

田村三郎 議員

問 先日の議会全員協議会で議決後の対応についての説明がされたが、理解できない点があったので再質問する。先ずこの問題を町が確認したのは合併直後の平成16



年10月だったと思うが、それから訴訟の提起についての議決がされるまでの相手方との交渉の概略・議決後の町及び、全権を委任し着手金40万円を支払った弁護士の訴訟に向けての対応の詳細について説明を求める。

答 (町長) 平成16年に西ヶ原住用地内に町に所有権移転登記がされていない個人名義

のものが判明した。なぜ当該当地が取得後直に所有権移転登記がされなかったのか、用地所得が昭和52年の事であり、その原因等については定かではなかった。本件判明後の平成17年2月にN氏と町への「所有権移転登記」の交渉を行い、当該土地が父親名義である為相続登記が完了後に町へ所有権移転登記することを了解された。又本件訴訟予定の相手方のY氏とも平成17年2月以降、平成18年9月までの間に同様の交渉を数回にわたり行ったが、合意には至らなかった。その為平成18年12月の議会全員協議会において解決の方策は所有権移転登記手続き請求の訴訟しかない状況である旨の報告を行い、平成19年6月及び12月の定例会において、訴訟の提起について議決を頂いた。しかし本来は訴訟で争う事が目的ではない。

町営住宅・建替えは必要ないか!!

平野和生 議員

問 本年度の予算において、町営住宅の修繕費・工事請負費合わせて1,450万円程度となっているが、若者の定住促進と景気対策の見地から、住宅の建替えは考えていないのか。



答 (町長) 現在、695戸の住宅があり、入居戸数が631戸、空き戸数の内手続中が8戸、政策空家(修繕中など)が23戸ある。又、築30年以上経過した住宅が46.5%で、老朽化が進んでいるのが現状であり、耐用年限経過状況をみると、既に経過している住宅は11.6%。

未経過であるが1/2を経過した住宅は50.9%であり、既に建替え等の時期を迎えている住宅は合せて62.5%と高い状況にある。



老朽化した町営住宅

国の指針に基づき住宅活用方針の検討・判定をした結果、建替え4団地91戸、個別改善24団地416戸、維持保全9団地146戸、用途廃止11団地42戸となっているが、建替えには莫大な工事費と用地確保の必要性から困難な状況にある。又家賃が高くなっても建替え後の住宅に住みたいと答えた人の割合は14%と低く、当面新築は考えていない。

その他 ・バス停の風雨対策
・第一次産業への対応

一 般 質 問

懸案3項目を問う！

広 田 清 晴 議員

問 医師不足の現状は全国的課題。この原因は「国の医学部定員減」がある。この影響は全国で15,000人に達している。医師の確保の努力を求める。又、医師、看護師等の待遇改善の一つとして年休を取得しやすくする必要がある。昨年調査したら町職員と公営企業局では二分の一の状況であった。この点でも努力を求める。



答 (公営企業局) 医師不足の状況は医学部の定員削減とH16年からの「臨床研修制度」がある。山大も派遣できる医師がいない状

況です。

しかしあらたに外科医1人、薬剤師1人確保した。引き続き努力する。年休の取得については年平均6.5日です。昨年から「リフレッシュ休暇」を規則化した。引き続き努力する。

問 国の基準より進んだ福祉医療を実施すれば国は自治体に対し罰則を行う。この国の行為に対する町長の認識を問う。又県制度が後退した分を町が肩代りすると町負担はいくらの見通しか。

答 (町長) 国庫支出金を削減することは不当な削減と考えている。又県制度に一部負担金が導入され乳幼児、母子、障害等合わせ年間1,300万円程度と思われる。

その他 竜崎温泉に関する質問。

定額給付金支給方法は万全か！

松 井 岑 雄 議員

問 他の町村では給付金の支給が始まっている所もあるが、詐欺グループの暗躍する中、本町での支給の支払方法は万全か？ また地元消費拡大・刺激のためのプレミアム商品券発行は考えているか？



答 (町長) 給付金の配布は、基本的に口座振込みとしているが、口座のない方には期日を指定し、総合支所で現金給付を行う事としている。プレミアム付商品券の発行は今のところ考えていない。定額給付金を早い時期に間違いなく給付したい。

問 子育て応援特別手当の支給方法は万全か？

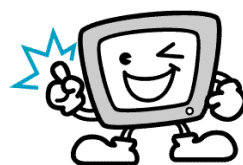
答 (町長) 現金での支給も出来るが、極力口座振込みをお願いしたい。

問 本町での雇用創出の事業内容、実施時期は？

答 (町長) 除草作業、環境整備、観光地の美化等で15名の雇用の創出を計画。議会議決後早期に実施したい。

問 地上波デジタル放送が開始されるが、受信が困難となる地区への対応、今後の取り組みは？

答 (町長) デジタル化に伴い、非電界地区がないよう、住民に負担がかからないよう中国統一通信局等に強く要望している。



ここが聞きたい!!

7名が登壇

これからの周防大島の医療は！

新 山 玄 雄 議員

問 東和病院から消化器内科医が引きあげられ大島病院に新しい消化器内科医が派遣される理由と、対策は？



答 (公営企業局) チーム医療を考える山口大学の考えである。東和病院には、大島病院から最初は週一回、慣れてきたら二回の応援診療を考えており、東和病院への医師の招聘は引き続き鋭意努力する。

問 町立三病院を堅持し、町民の生命と健康を守るという基本方針に変わりはないか。

答 (町長) 前中本町長の基本方針を引き継

ぎ、その基本姿勢に変わりはない。

問 これからの大島の医療の機能分担を、どのようにしていくのか。そのあり方を協議・研究する機関を設置する考えはないか。

答 (公営企業局) 病院改革プラン評価委員会を設置し、毎年度の目標値並びに計画を評価し、町ホームページで公表する予定。

問 医師の確保と周防大島町医療確保協議会の役割りは。

答 (公営企業局) 協議会は文字どおり医師の確保を目指しており、病院改革プランを作成し長期的プランを練っていく。



東和 病院

町政転流 (12)

屋代小学校が、明新小学校に平成22年4月統合！

近年の少子化により、児童の減少が目立つ屋代小学校を、平成22年4月明新小学校へ統合する条例が可決された。

「定額給付金」いよいよ支給が開始されます！

この定額給付金事業は、麻生内閣の追加経済対策の目玉として導入されたもので、賛否については国会でも白熱した議論が交わされ、総額2兆円の補正予算が3月に国会を通過いたしました。

対 象	平成21年2月1日において・住民基本台帳に記載されている方 ・外国人登録原票に登録されている方（不法滞在者、短期滞在者は除く）
金 額	・1人あたり1万2千円（18歳以下または65歳以上の方は2万円）
申請・受給者	・世帯主（外国人の場合は各対象者）
申 請 期 間	・申請受付開始日から6か月

3月末に町より申請書が各家庭に届きましたが、もう申請は済みでしたか。

「周防大島町全体での給付額は、約3億5千7百万円」

皆さんは何に使いますか。この事業の大きな目的は、地域経済の活性化を図るものです。本町にはプレミアム商品券の発行がないのが少しさびしい気もしますが、周防大島の街を元気にするためにも、町内での消費の輪を広げてほしいものです。（布村）

おめでとうございます

山口県町議会議長会長表彰 (平成21年2月20日)

荒川 政 義 議員 20年表彰
 広 田 清 晴 議員 20年表彰
 平 村 眞 成 前議員 12年表彰

全国町村議会議長会長表彰 (平成21年2月6日)

周防大島町議会 (地域振興と議会活性化)
 荒川 政 義 議員 特別表彰
 土 手 正 喜 前議員 特別表彰



工事請負変更契約

●工 事 名 H20年度 志佐漁港整備工事
 変更後の契約会社 ユタカ工業株式会社
 変 更 後 の 金 額 1億400万2,500円
 (原契約 9,397万5,000円)

専決処分

●工 事 名 H20年度 和田(小泊)漁港海岸保
 全施設整備工事
 変更後の契約会社 大野工業株式会社
 変 更 後 の 金 額 6,243万7,200円
 (原契約 60,928,350円)

陳 情・要 望

●上関原子力発電所立地に伴う地元企業への工事発注について
 提出者 (社)山口県建設業協会大島支部 (議員配布)

議員研修・議員派遣及び活動報告予定

柳井地区広域議員研修 7月18日(金)
 議会実務研修会 7月31日(金)
 指導者研修会 10月初旬
 議会広報研修会 11月20日(金)
 行政視察研修 各常任委員会ごと
 町 人 会 等 前年同様を予定

竜崎温泉調査特別委員会の設置

町施設「竜崎温泉潮風の湯」の指定管理者の協定違反問題を調査するため、議員10人で構成する特別委員会を設置した。

竜崎温泉調査特別委員会委員名簿 定数10名

役 職	氏 名
委 員 長	新 山 玄 雄
副 委 員 長	神 岡 光 人
委 員	安 本 貞 敏
〃	松 井 岑 雄
〃	田 中 隆 太 郎
〃	杉 山 藤 雄
〃	久 保 雅 己
〃	魚 原 満 晴
〃	魚 谷 洋 一
〃	尾 元 武

任期：(平成21年3月24日～調査終了まで)

編集後記

地元の駐在さんが定年退職となり、別れの日がやってきた。日頃は人影もまばらな駐在所前が、60～70人の人でごった返している。「ありがとう」「元気でネ」「お世話になったのー」の言葉が、皆、涙声になっている。

先日の“サロンの会”で、参加者からお二人に手造りの感謝状が贈られた。本当に献身的なお二人への大きな、大きなプレゼントだ。

事あるごとに惜しみなく裏方のお手伝いをしてくださった奥さん、ありがとう。

お年寄りには口やかましく、「車に注意！ いろいろな思い出とともに、これからのお二人に幸多かれと祈る。(魚谷)



委員長 平 野 和 生	委 員 小 田 貞 利
副委員長 魚 谷 洋 一	委 員 安 本 貞 敏
委 員 尾 元 武	委 員 布 村 和 男



議会広報・議事録

インターネット公開へ

議会広報・議事録を「周防大島町ホームページ」で公開しています。

周防大島町ホームページ <http://www.town.suo-oshima.lg.jp>
 なお、各図書館へは議事録を備えています。